

(単位:千円)

# 平成30年度 決算状況

市区町村コード	124265	市区町村型	Ⅱ-2
市区町村名	長柄町	H30普通交付税種地区分	Ⅱ3

番号	50
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	7,337人	47.11 km <sup>2</sup>	155.7人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	8,035人			22年国調	-人		27年国調	375人	909人	2,157人
	増減率	△8.7%						10.9%	26.4%	62.7%	
住民基本台帳	31.1.1	7,078人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	259人	962人	2,263人	
	30.1.1	7,150人					7.4%	27.6%	65.0%		
	増減率	△1.0%									
区分	平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分	財政指標等					
1. 歳入総額①	3,818,381	4,063,327	△244,946	△6.0%	財政力指数	0.59					
2. 歳出総額②	3,640,921	3,860,106	△219,185	△5.7%	実質収支比率	4.4%					
3. 差引(形式収支)(①-②)③	177,460	203,221	△25,761	△12.7%	経常収支比率	92.5%					
4. 翌年度に繰り越すべき財源④	64,835	49,809	15,026	30.2%	積立金現在高	1,795,597					
5. 実質収支(③-④)⑤	112,625	153,412	△40,787	△26.6%	うち財政調整基金	719,697					
6. 単年度収支⑥	△40,787	36,573	△77,360		地方債現在高	3,221,727					
7. 積立金⑦	10,320	167,238	△156,918	△93.8%	債務負担行為支出予定額	16,125					
8. 繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率						
9. 積立金取崩し額⑨	50,993	252,010	△201,017	△79.8%	実質赤字比率	-%					
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△81,460	△48,199	△33,261		連結実質赤字比率	-%					
基準財政需要額	2,057,854				実質公債費比率	4.7%					
基準財政収入額	1,236,890				将来負担比率	-%					
標準財政規模	2,559,919				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況						
うち臨時財政対策債発行可能額	151,677				第三セクター等名	H30年度末の債務保証額又は損失補償額					

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	988,532	934,409	54,123	77,808	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	829,135	724,628	104,507	120,450	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	1,393	1,393	0	507	-
後期高齢者医療事業	事	95,961	95,773	△1,096	27,468	-
農業集落排水事業	企非	56,468	56,394	74	40,150	-
浄化槽事業	企非	57,914	57,864	50	26,350	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企通」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		50								
市町村名		長柄町								
市町村類型		Ⅱ-2								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	1,316,896	34.5%	3.8%	1,316,896	人件費	849,353	23.3%	△0.4%	808,898	
地方譲与税	60,793	1.6	0.9	60,793	うち職員給	528,005	14.5	△1.8		
利子割交付金	1,105	0.0	△3.5	1,105	扶助費	278,183	7.6	△4.4	105,853	
配当割交付金	3,620	0.1	△17.6	3,620	公債費	313,163	8.6	3.8	313,163	
株式等譲渡所得割交付金	3,318	0.1	△35.1	3,318	内訳	元利償還金	287,128	7.9	5.7	287,128
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0		利子	26,035	0.7	△13.8	26,035
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	—	0		一時借入金利子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金	146,243	3.8	9.7	146,243	義務的経費小計	1,440,699	39.6	△0.4	1,227,914	
ゴルフ場利用税交付金	52,747	1.4	△10.4	52,747						
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	物件費	767,395	21.1	2.1	431,282	
自動車取得税交付金	21,949	0.6	△8.7	21,949	維持補修費	46,669	1.3	△19.0	45,291	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		補助費等	482,901	13.3	△1.3	426,521	
地方特例交付金等	1,643	0.0	36.2	1,643	うち一部事務組合に対するもの	267,010	7.3	△2.7		
地方交付税	917,876	24.0	0.6	820,964	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	皆減	0	
内訳	普通	820,964	21.5		1.9	経常的繰出金	343,354	9.4	2.1	284,465
	特別	96,912	2.5		△9.1	経常的経費小計	3,081,018	84.6	△0.1	2,415,473
	震災復興特別	0	0.0	—						
一般財源計	2,526,190	66.2	2.3	2,429,278	投資的経費のうち人件費	6,641	0.2	16.6		
交通安全対策特別交付金	1,671	0.0	△11.9	1,671	普通建設事業費	409,815	11.3	5.6		
分担金及び負担金	23,368	0.6	107.9	0	内訳	補助	126,557	3.5	△1.2	
使用料	74,030	1.9	△2.0	16,455		単独	283,258	7.8	9.0	
手数料	4,530	0.1	△7.1	308		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
国庫支出金	198,562	5.2	△11.8		県営事業負担金	0	0.0	—		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	0	0.0	皆減		
都道府県支出金	279,998	7.3	△3.6		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	43,538	1.1	236.8	11,801	投資的経費小計	409,815	11.3	4.4		
寄附金	18,851	0.5	△68.2							
繰入金	97,698	2.6	△77.3	0	積立金	106,457	2.9	△68.8		
繰越金	203,221	5.3	20.8		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	—		
諸収入	71,747	1.9	1.3	51	繰出金(経常的なものを除く)	43,631	1.2	△0.5		
地方債	274,977	7.2	12.8		前年度繰上充用金	0	0.0	—		
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		合計	3,640,921	100.0	△5.7		
うち臨時財政対策債	151,677	4.0	8.7		うち東日本大震災分	4,232	0.1	0.1		
合計	3,818,381	100.0	△6.0	2,459,564						
うち東日本大震災分	4,232	0.1	0.1							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H29増減率		
市町村民税	420,177	31.9%	△0.2%	0	議会費	76,331	2.1%	△1.0%		
所得割	300,044	22.8	△2.6	0	総務費	910,432	25.0	△25.4		
法人税割	80,349	6.1	9.0	0	民生費	866,016	23.8	△0.1		
固定資産税	826,551	62.8	6.1	0	衛生費	307,712	8.5	△4.6		
土地	147,052	11.2	0.5	0	労働費	0	0.0	—		
家屋	299,063	22.7	1.6	0	農林水産業費	213,925	5.9	30.7		
償却資産	380,025	28.9	12.5	0	商工費	32,644	0.9	△14.0		
その他	70,168	5.3	2.1	0	土木費	327,026	9.0	2.6		
合計	1,316,896	100.0	3.8	0	消防費	155,920	4.3	△5.2		
国民健康保険税(料)	209,906		△3.3		教育費	437,752	12.0	14.4		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	0	0.0	皆減		
	市町村民税	99.4%	16.2%	96.8%	公債費	313,163	8.6	3.8		
	市町村民税	99.1	24.3	96.7	諸支出金	0	0.0	—		
	固定資産税	99.6	11.7	96.8	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
国民健康保険税(料)	96.8	36.7	90.7	合計	3,640,921	100.0	△5.7			
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H30決算額	H31決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
町道3033号線道路改良事業	H24~H33	619,380	77,746	302,262	256,500		60,618			
(仮称)茂原・長柄SICアクセス道路整備事業	H25~H32	260,832	34,242		216,000		44,832			
橋梁長寿命化修繕事業	H26~H35	217,020	17,549	116,041	85,400		15,579			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。